



皆さん、ご存知ですか?
プラスチック製品の拠点回収が
スタートしています!

2018年10月から、家庭から排出されるバケツやちりとり等、10品目の単一素材プラスチック製品の拠点回収を、市内3ヶ所の環境事業所で開始しています。

不燃ごみとして排出されるものを、新たなプラスチック製品等の製造原料として再資源化する取り組みですが、市民の認知度が低いことから、さらなる制度の周知と、回収品目や回収場所の拡充を求めていきます。



公明党市議団が提出した意見書4本が可決されました!

1 Society5.0時代に向けた学校教育
環境の整備を求める意見書

3 無戸籍問題の解消を求める意見書

2 認知症施策の推進を求める意見書

4 「義援金差押禁止法」の恒久化を
求める意見書

市政に関するご意見やご要望をお寄せください!

年齢・お住まいについて（該当するものに✓をあつけください。）

- ▶お住い 中央区 花見川区 稲毛区 若葉区 緑区 美浜区
- ▶年齢 20歳未満 20~39歳 40~59歳 60~74歳 75歳以上

お寄せいただいたご意見・ご要望については、政策提案等に役立てて参ります。 FAX.043-245-5584

公明党千葉市議会議員団 TEL.043-245-5483 <http://gate.ruru.ne.jp/chibakomei/>

公明党千葉市議会議員団

市議会だより

発行日/平成31年1月 発行/公明党千葉市議会議員団
〒260-8722 千葉市中央区千葉港1-1



稻毛区 桜井秀夫 中央区 森山和博 美浜区 伊藤康平 花見川区 村尾伊佐夫 緑区 近藤千鶴子 花見川区 川岸俊洋 中央区 酒井伸二 若葉区 青山雅紀

新年度予算編成に対する 重点要望

- 1 財政健全化に向けた取り組みの強化
- 2 行財政改革への取り組みの強化
- 3 防災対策の強化
- 4 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた諸施策の拡充・強化
- 5 地域共生社会構築の推進
- 6 安心・安全な市民生活に向けた諸施策の拡充
- 7 地域包括ケアシステムの構築に向けての取り組み強化
- 8 健康づくり施策の推進
- 9 シルバー人材センターの抜本的改革や生涯現役応援センターの有効活用など、生涯現役社会に向けた取り組みの強化
- 10 障がい者・児支援施策の推進
- 11 子ども・子育て支援事業の推進
- 12 児童生徒の安全対策および青少年健全育成施策の強化・拡充
- 13 事業継承の支援など中小・小規模事業者に対する支援施策の拡充・強化
- 14 企業の参入促進など農業の持続的発展に向けた実効性ある施策の推進
- 15 都市の活性化に向けた取り組みの推進
- 16 両市立病院経営の改善など改革の推進強化



公明党市議団 第4回定例会 代表質問から



◆ 社会福祉における自立支援の拡充を!

我が国における貧困とは、可処分所得が全世帯所得の中間値より低い、相対的貧困率が高いことが課題と言われています。また、子どもの貧困率においても7人に1人が貧困状態であること、さらには、ひとり親家庭の貧困率が5割を超えるなど、依然厳しい現状があります。

生活困窮者自立支援法に基づき生活困窮者を支援する受け皿として、平成27年度より中央区と稻毛区で生活自立・仕事相談センターが開設され、平成29年度には、若葉区にも拡充されました。

今議会の代表質問で、本市の支援事業の課題と今後の社会福祉における自立支援の取り組みについて伺いました。

市長からは「生活困窮者に対する自立の支援は、地域における福祉、就労、教育、住宅、その他の生活困窮者に対する支援を行う関係機関などとの緊密な連携や、必要な支援体制の整備に配慮して行わなければならないと考えている。

今後は、全庁横断的な組織である『地域共生社会推進事業部』を充実させ、貧困リスクが高い方を早期に発見し、新規相談者やアプローチの困難な方へのアウトリーチ支援の増加などに対応できるようにしていく」旨の答弁がありました。



◆ 入学準備金の3月支給が実現!



公明党の国会議員と地方議員のネットワークにより、入学後の7月に支給されていた入学準備金の入学前支給についての取り組みを強く求めてまいりました。

千葉市では、平成30年4月より中学校への入学を予定していた小学6年生の就学援助認定者644人を対象に、平成30年3月に入学準備金の支払いが実現しました。

保護者からは「実際に買うのは入学前なので、3月に支給されてよかったです。」とのお声を頂いています。

また、今議会において会派の質問に対し、教育長からは「今後は、来年4月の小学校へ入学を予定される未就学児童へも対象を拡大するとともに、国が示した新入学児童生徒学用品費等の支給単価の増額についても、補正予算を計上し対応してまいります」との答弁がありました。

◆ 自転車安全利用へ新たな試み!

近年、自転車利用に対する意識の向上が図られ、市民から「若者の自転車が猛スピードで走っているので危ない」「高齢者が交通ルールを無視している」などの声が届いており、実際に自転車事故による高額の賠償事例も多く発生していることから、事故の状況、対策の強化、そして自転車保険の加入促進の施策の推進を求めました。



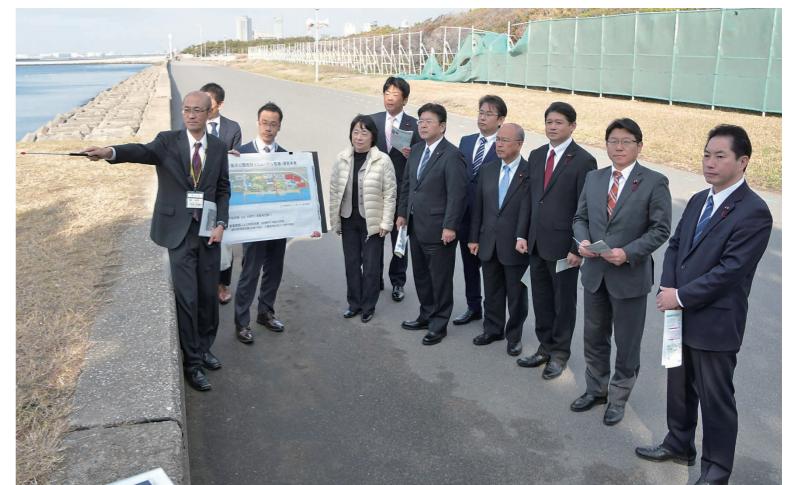
副市長からは、「平成29年は820件の自転車事故が発生し、このうち高齢者が40%を占めており、死傷者数では若年層が高齢者の約3.5倍となっていることから、『年齢層に応じた安全教育の充実に取り組みます。また、市内の損害保険会社等と自転車保険の加入促進のための協力体制の締結に、早期に取り組んで参ります。』との答弁がありました。

なお、この答弁を受け「自転車保険等への加入及び自転車安全利用の促進等に関する協定」が民間保険会社等と締結されています。市民・事業者が自転車保険に加入しやすくなり、相談窓口の確保や交通安全教育が拡充されます。

◆ 都市公園の魅力UPへ! 人工海浜の賑わい創出へ

千葉市内では1080箇所の都市公園の活用についてマーケット型サウンディング調査を行っていますが、その結果と今後の事業の見通しについて尋ねました。

副市長からは「20の団体から24の公園で33件の提案があり、飲食施設、宿泊施設、スポーツ施設を整備する提案がありました。今後、一部の公園については2019年度に公募できるように取り組み、また、稻毛海浜公園リニューアル事業は、2020年度までに主要施設を完成させる予定であり、幕張海浜公園は、同年度までに民間による事業が開始されます。



◆ エアコン設置の財源確保と夏の暑さ対策について

昨今の猛暑に対する教育環境の整備として、全市立小中学校の普通教室等へのエアコン設備の設置を求めるとともに、国の動向を踏まえた財源や整備手法について、市長や当局と具体的な協議を進めてきました。特に財源については、国政とも連携して国費で賄う手法を提案し、このたびの臨時特例交付金を活用することになりました。

また、熱中症にはエアコンだけでは予防できないことから、文科省の規則等を踏まえ、猛暑の場合に夏休みの前倒しや登校日を中止できることを指摘し、さらに大型扇風機や冷水器等の備品の配置、気温だけでなく日差しや湿度も併せて測定する国際基準の測定器の導入などを含めた総合対策を求めた結果、種々の対策が来年度から導入されることとなりました。

なお、エアコンと併せて従来から要望している学校のトイレの洋式化が、エアコンの整備によって遅れることのないよう、継続的に整備するように求めました。